

(熊本県)

熊本フォーラム提言

未来に向け“チームくまもと力”を発揮し熊本を変革
～官民連携による DX と SDGs の推進～

2022年3月

熊本経済同友会

熊本経済同友会では、「with コロナの今、生き残りをかけた新しい価値を創造する ～持続可能な社会と企業の構築～」をテーマに、昨秋、人吉市にて「熊本フォーラム」を開催しました。ここに人吉球磨地域の一日も早い復旧・復興を願うとともに、熊本の未来に向けての提言をまとめました。

未来に向け“チームくまもと力”を発揮し熊本を変革 ～官民連携による DX と SDGs の推進～

環境・社会・経済のあらゆる領域でパラダイム・シフトが進行しています。しかし、それは変革へのチャンスでもあります。災害からのレジリエンス（復元力）と都市持続性、感染症に対する耐性、気候変動問題や脱炭素社会への移行、ツーリズムの変化、人口減少への対応など、直面する課題解決に向けては、デジタル技術を用いた変革（DX）と持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みが必須で、組織や分野を横断した産官学連携の“チームくまもと力”の発揮が求められます。

熊本経済同友会と致しましては、未来に向けた熊本の変革を実現していく観点から、以下の諸点について、提言をさせていただきます。

1. コロナ禍の耐性強化・ニューノーマル対応と、都市の強靱・持続化

長期化し、かつ波状的に訪れるコロナ禍において、県民が活力をもって経済・社会活動を行えるよう、柔軟な行動規制や医療提供体制の強化を求めます。その上で、やむを得ずコロナ禍の影響を受ける事業者に対しては、事業継続に向けたメリハリある支援継続を引き続き要請いたします。

更には、ニューノーマル（新常態）に対応する事業再構築、新規事業化、起業や事業承継等における支援の継続とともに、これらを実施するにあたり、効率化や生産性の向上に資するデジタル技術導入の支援策を求めます。

また、災害へのレジリエンス（復元力）による都市の強靱化を実現すべく、水害リスクを想定したまちづくりや都市計画、インフラ整備や長寿命化と共に、耐性の高い建物への建て替え、設備更新等への規制緩和や補助金などの支援策導入を求めます。

2. 脱炭素への取り組みを推進

2050年カーボンニュートラル社会の実現は、地球の環境を守り、持続可能な社会を実現していくための共通目標であり、各自治体でもその実現への宣言が行われておりますが、その実現への道程は必ずしも明確ではありません。私ども熊本経済同友会の会員企業においても、主体的に脱炭素に向けた取り組みを行う必要がありますが、地域を纏める自治体のアクションプランについては、一層の具体化に努め、私共と共有を図って頂くよう

要請致します。また、各企業のCO₂排出量削減に向けた各種設備等への補助金や税制優遇制度等、支援策の充実を求めます。

3. 人吉球磨地域の交通インフラ早期完全復旧

令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた交通インフラについては、道路・橋梁の応急復旧工事やくま川鉄道の災害復旧事業費負担割合支援スキーム決定などの進捗はみられるものの、国道219号の本格復旧、JR肥薩線やくま川鉄道の全面再開の目途は立っていない状況です。

交通インフラの早期復旧は、地域の生活・事業の再建、創造的復興を果たす上で必要かつ喫緊の課題です。熊本経済同友会と致しましては、熊本県南部の経済・社会の維持と観光も含めた物流・人流を確保する観点から、これら交通インフラの全面復旧は必須のものと考えており、熊本県におかれましては、国や鉄道事業者との調整、本格復旧に向けた方針策定や工事施工などについて、検討のスピードを上げるよう、強く要請致します。

4. 空港アクセス鉄道の早期開設と周辺地域の開発

空港アクセスの改善は、九州の中心に位置する阿蘇くまもと空港のポテンシャルを最大限発揮するうえで極めて重要な課題です。鉄道による空港と駅の結節は、定時性や輸送量を確保し、九州内の回遊性を飛躍的に高めるとともに、移動手段の複数化による道路渋滞の緩和も期待されます。

これらを踏まえ、空港アクセス鉄道の早期開設に向けた検討を更に深めるとともに、「熊本県新広域道路交通計画」の早期実現に向けて取り組まれるよう提言します。

加えて、TSMCの進出によって沿線地域の活性化が期待される中、関連企業進出の受け皿となる企業用地開発、ならびに、UXプロジェクトをはじめとする周辺地域の開発を着実に推進されるよう提言致します。

5. これからのツーリズムの創出に向けて

旅行を巡る状況は、旧来型の観光から、地域の人々や文化に触れる体験を重視する旅行へと関心が移りつつあります。また、県内の宿泊消費額は、ビジネス目的が観光目的を上回っていましたが、コロナ禍後はビジネス目的による移動の縮小とともに、マスツーリズムについても早期に回復しないと予想されています。更に、ツーリズム産業にも気候変動対策が求められ、地域コミュニティの再生や生態系に配慮した活動の持続性が問われています。

熊本県と熊本市に於かれましては、更に連携して来訪者の目的把握やその行動を分析し、自治体と産業界の垣根を越えたデータ共有を行うことにより、事業者やエリアのマーケティングに活かす循環の仕組みづくりが必要であり、かつ、自治体としては、この共有データを、政策立案に活かしていくことを提言致します。

6. 高度人材育成、子育て支援と新たなワークスタイルに対応する地域のデジタル化

人口減少とデジタル化の進展、更にはT S M Cの工場建設の決定は、熊本における高度人材の育成と確保の必要性を飛躍的に高めています。このような環境下、スムーズな労働力移動に向けたリカレント教育やリスキリング教育の充実、デジタル人材や半導体等の戦略産業に対応できる人材の育成、更には外国人材の登用等、人材育成や人材確保への支援の重要性が高まっています。

また、教育の充実や子育て支援の充実は、共働き世帯の増加や人口減少の抑制にも寄与し、住みたい街に選ばれるための必須条件です。子育て世代のニーズに合った対応策が求められます。

更には、リモートワークなどの普及に伴うワークスタイルの変化が起きており、居住地の選択や住宅のあり方にも変化を及ぼしております。

熊本経済同友会会員企業においては、主体的に人材育成を行い、人材の確保を行っていくことが必要ではありますが、人材の育成と確保は、産官学が連携し“チームくまもと力”の発揮により対応する必要があります。既に発表されている施策もありますが、インフラとしての整備や、各企業の努力を補助金等により円滑化することが必要であり、上記諸点を踏まえて、時代や産業構造の変化に対応する高度人材の育成と確保について、様々な具体的施策を展開されるよう提言致します。

地域のデジタル化については、住民の利便性向上、熊本への定住化、企業誘致などに向け、デジタル技術を活用し、P Cやスマートフォンで時・場所に左右されない行政手続きの実現やテレワーク推進に向けた通信環境・拠点整備や施策を促進されるよう提言致します。

2022年3月

熊本経済同友会 代表幹事 笠原 慶久

代表幹事 平田 雄一郎